

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 昭和29年度から			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	12 その他事務管理(財産管理)
事務事業名		09 三国地区財産区管理運営事業	問 担当課(室) 吉永総合支所市民窓口課三国出張所 職・氏名 副参事 松山喜代子 電 話 0869-85-0005

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	三国地区民 約300名
目的(何のために)	三国地区財産区所有財産の管理
行政活動(どのような方法で)	三国地区財産区所有の土地管理及び造林木の保育事業
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	保育を実施することにより、森林の荒廃を防止、森林機能の維持

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
自力造林保育事業施業面積	ha	3.00	3.52	3.00	
財産区財産収入	千円	83	56	1,151	
分収造林保育施業面積	ha	0.00	0.00	8.20	
一般会計繰出金	千円	12	14	232	
事業費	千円	1,194	1,155	2,802	
必要人員	人	0.20人	0.11人	0.15人	
事業費	千円	3,094	2,178	4,223	
国・県支出金	千円				
受益者負担	千円	99	187	0	
繰入金	千円	125	120	150	
その他(財産収入・受託事業収入)	千円	83	56	2,028	
一般財源	千円	2,787	1,815	2,045	
受益者負担比率	%	3.2%	8.6%		

結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
自力造林保育事業施業面積	ha	3.00	3.52	3.00
対前年対比	%	-	117.3%	85.2%
活動コスト	円	1,060,000	366,000	798,000
単位当たりコスト	円	353,333	103,977	266,000
財産区財産収入	千円	83	56	1,151
対前年対比	%	-	67.5%	2055.4%
活動コスト	円	511,000	433,000	840,000
単位当たりコスト	円	6,157	7,732	730

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
財産区自力造林の保育等の施業面積	目標値(A)			4.00	前年施業面積≦今年度施業面積
	実績値(B)	3.00	3.52	3.00	到達目標年度
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	75.0%	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明					
財産区自力造林の保育等の施業を計画的にするため、毎年の施業面積の比較					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	管理者は市長であるため、市の関与度は高い。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 施業をした山林は地元負担のない場所であるためコストが高くなった。また、新たに土地の貸付を行ったこと及び、立木売却料があった。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 森林の荒廃を防ぎ、地球温暖化防止のためにも、計画的に施業を実施する必要がある。森林保全活動に取り組む企業に財産区の土地を紹介するため岡山県のホームページに掲載した。
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		

平成21年度の状況		4ha		結果指標量②		600千円		成果指標量		4ha	
目標値	結果指標量①	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了			
			○								
説明		森林を健全に維持するために計画的に保育管理等をする必要がある。また、分収造林事業については、事業費は受託金で行うが、事業を行ったことにより次年度に負担金が発生すること及び、改植、契約期間の延長等、分収造林の契約を見直す必要がある。									

総合評価		評価区分<A~E>
森林の荒廃、地球温暖化を防ぐためにも引き続き森林の保育管理等を計画的に行う必要がある。		C

平成22年度以降の方向性・内容		4ha		結果指標量②		600千円		成果指標量		4ha	
方向性		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了			
			○								
説明		森林の荒廃、地球温暖化を防ぐためにも引き続き森林の保育管理等を計画的に行う必要がある。									
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果							
	有効性	森林の荒廃防止	2~30年後	地球温暖化、水源かんよう							